

2024年6月7日(金)

【1回目登壇】

皆様こんにちは。日本維新の会の寺井大地です。早速質問に移らせていただきます。

**教職員の働き方改革についてです。**

我が国が目指すべき未来社会の姿であり、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く新たな社会、Society5.0。仮想空間と現実空間が高度に融合する、人間中心の社会であり、一人一人の多様な幸せ、Well-beingを実現する社会です。そして、Society 5.0に向けた新時代の学びとして“学校3.0”が2018年6月に発表されてから、ちょうど5年が経ちました。勉強、学習の時代から、「学び」の時代へと、教育ビッグデータを収集・活用して、個別最適化された、主体的・対話的な深い学びへの方針となっています。本市でも、4年目となった尼崎版GIGAスクール構想に始まり、直近では校内サポートルーム・エリアの整備、令和8年4月の開校に向けて準備が進められていく学びの多様化学校など、様々な取り組みが進められています。こういった本市ならではの取組を加速させていくためには、今まで以上に子どもたちに向き合う必要があります、そのために教職員の質の向上、そして教職員の時間の確保、つまり働き方改革を進めていかなければなりません。

学校教職員の業務は3つに分類でき、基本的に学校以外が担うべき業務、学校の業務だが必ずしも教師が担う必要のない業務、教師の業務だが負担軽減が可能な業務と、「学校・教師が担う業務に係る3分類」として文科省が明確化しています。

Q1 ここでお伺いします。

基本的に学校「以外」が担うべき業務について、教職員の働き方改革の観点からどのような取組をされてきましたか。

ここで1問目の質問は終わります。

2問目からは、一問一答で質問をさせていただきます。

## 【2回目登壇】

ご答弁ありがとうございました。

次に、基本的には学校以外が担うべき業務に分類されている、学校徴収金についてより深くお伺いします。学校の現場からいろいろなお声を聞かせていただく中で、学校徴収金に関わる改善の要望を多くお聞きしています。

Q2 そもそも学校徴収金とは何なのか、本市における学校徴収金の位置付けについて教えてください。(準公金としての位置付け・何をどのように徴収しているのか・その責任者は・正しく徴収、執行されていると監査するのは誰か)

次に、学校徴収金については、支払っていただけない家庭もあると聞いています。そのため、教職員が家庭訪問などを行なって催促するなどの手間も発生しており、本来子どもに時間を割くべき教職員の時間が未納回収に充てられるのは全く良くないと感じています。

Q3 この未納の状況について、本市の未納率と未納金額を教えてください。また、未納回収をする教員の負荷をどの程度(在校時間など定量的に)把握していますか。

Q4 次に、この未納された場合の対策は、誰がどのように行なっていますか。

未納された場合の対応について、答弁いただきありがとうございました。様々な対応をされている中で、それでもどうしても回収できない場合はあると思います。

ここで伺います。

Q5 どうしても徴収しきれなかったお金は、「誰が」「どのように」負担しているのでしょうか。

こういった課題をまず解決していくには、教育委員会が主導して課題解決に向き合わなければならないと感じます。町田市では、保護者と教員の手間を削減するため、DXと公会計を一緒に実現しています。保護者は学校の指定する方法で収めなければならない手間、教員はお金を集金、管理、督促の手間、そして何より透明化を図ることができているそうです。

Q6 学校徴収金は教育委員会で管理し、透明化を図りながら現場の負担軽減に努めるよう公会計化、徴収金管理システムも検討していくべき段階にあると考えるがどうか。

昨年からインターネットバンキングに取り組んでいただいていることは、止まっていたようにも見えるオンライン化が進んできており非常に評価されることだと思います。だからこそ、どんどん能動的に教育委員会としてよりチャレンジしていただきたいと思います。

徴収金の関連ですが、学校のパソコンは、**管理職に申請し**、その許可があれば持ち帰ることができる聞いています。学校のパソコンはクラウド上でデータを取り扱うようになっているとお聞きしていますが、作業のしやすさなどからデスクトップに落とすこともあるようです。子供達の成績や個人情報、特に保護者の口座情報などが入った個人情報もデスクトップに保存される可能性があります。**もちろん教員の皆様には一切悪意なんてありません**。しかし、そういったパソコンが持ち出されることがある場合、いわば「大きなUSB」が持ち出されるようなものと考えます。

#### Q7 この課題に対して当局のご所見をお伺いします。

次に申請のデジタル化についてお伺いします。本市は今年初めて「あまがさき共創DXプラン」を策定し、ニーズ志向の対策を進めていただけたとのことでした。オンライン申請項目数も40項目から120項目に増やしていくというKPIは非常に心強いと感じています。学校に関するオンライン申請項目は、図書館システムの1件にとどまっています。

現場の方々からお声を聞く中で、オンライン申請にしてほしいという声を多く聞いております。例えば、入学時の申請書類や保険関係、就学援助。特に就学援助は4月上旬に配り、希望される方に申請書を渡して電話で確認し、追いかけてということも5月末までにしなければなりません。手書きで書いてもらった申請書を回収し、打ち込みまでしないといけない。こんなことやめませんか？

#### Q8 ここで伺います。

教育委員会において、このオンライン申請などのDX化のニーズの把握はどのように進められるのでしょうか。また、就学援助を初めとしたオンライン申請化の加速を進めていくべきだと考えますが、当局のご所見をお伺いします。

就学援助に関しては、2年・3年生には、4月よりも前に事前に申請書を配布し、早めに案内もできるはずなので、そういった工夫も進めていただくよう要望します。

次に、地域の部活動移行についてお伺いします。

国が令和5年度から3年間改革推進期間と位置付けたことを受け、本市でも昨年度からモデル事業として進めており、3学校14つの部活動で実施されています。現場の先生方からお話を聞くと、部活動に充てていた時間で他の業務ができるようになった、私生活が豊かになったなど、非常に高評価な取り組みで、今後の拡大が非常に期待されます。

**Q10 ここでお伺いします。**

**取り組んでこられて得られた成果についてどのように評価されていますか。当局のご所見をお伺いします。(可能な限り、定量的に内容がわかるもの)**

兵庫県における、令和6年度実証実験を行う予定の19市町184クラブの申請の内訳を見ると、本市は運動部29クラブ申請しており、次に姫路市24クラブ、播磨町20クラブと続き、この部活動の地域移行に兵庫県で最も前のめりでチャレンジしていただいている気概が見受けられます。ぜひ29クラブと言わず、全校に拡大をしていってほしいと思うところですが、本市には中学校17校で運動部185クラブ文化部66クラブあるとお聞きしています。やはり課題となるのは、指導者の確保と財源だと感じています。

ここでお伺いします。

**Q11 部活動の地域移行事業の本市の描く理想の姿はやはり全校への展開でしょうか？また、仮に全校に展開した場合にかかる予算はどの程度と見込まれるでしょうか。**

財源に関しては、中核市長会で市長からも要望を出していただいていると思います。また、当初昨年度の約2倍程度で見込んでいた国庫の補助金が、昨年度と同程度しかもらえなかったなど今年の予算についても非常に苦しい中進めていただくとことになると思います。どうなるにせよ、限られた予算で、少しでも多くの部活動の地域移行を検討する上で、1人の指導者で複数校のクラブを合同で指導するといったことも検討できると思います。

今後は国の予算措置次第にもなるかもしれませんが、ぜひ全市的に展開できるよう引き続きご尽力していただきますようお願いいたします。

働き方改革について、全体的に質問をしてきましたが、私も民間時代に工場における働き方改革に携わってきました。兎にも角にもまず現状を定量的に把握してほしいと思います。一人一人の教員が何にどの程度費やしているのか。(※文科省が実施している教員勤務実態調査のような)授業に何時間、資料作成や採点に何時間、部活に何時間使

っているか、行事の準備。それを把握して、じゃあ行事の見直しで、この行事はそもそもやめようか、この仕事はDXを活用して短縮できるだろうか、地域の部活動のように業務自体を外部に出せるもの、そういった精査をした上で、さまざまな働き方改革の取り組みの結果、どの時間がどのように価値ある時間になるのか、その成果などをもっと定量的に出して行っていただくべきだと思います。

Q12\_ここで伺います。

さまざまな働き方改革を進めていく上で、教職員の負担や在校時間など定量的に把握しながら、その進捗状況を「公表」して行ってほしいと思っておりますが、当局のご所見をお伺いします。

ご答弁いただきありがとうございます。

(感想)

なお、通告しておりました Society5.0 に向けた学校 3.0 については時間の都合上質問は致しません。以上で一般質問を全て終わります。ご清聴ありがとうございました。